

モビリティ・ロードマップ 2025 構成イメージ

1 現状と課題

1.1 モビリティ・ロードマップ 2025 の策定の背景

- 1.1.1 世界的に導入が加速する自動運転技術
- 1.1.2 我が国における自動運転技術の実証状況
- 1.1.3 地域におけるモビリティサービスの現状

1.2 モビリティサービス全体の課題

- 1.2.1 全地域における全世代のための移動の自由の確保
 - ・移動の自由を巡る都市・地方格差の進展
 - ・公共交通サービスに対する潜在需要の存在と移動の不足解消に向けた取組の進展
- 1.2.2 自動運転技術の実証から実装へ
 - ・広がる実証に対し足踏みする事業化と、その課題
 - ・差が広がりつつある米中の自動運転技術との格差

2 基本的な考え方

2.1 需給一体となったモビリティサービスの再設計

- ・積極的な移動需要の創出と需給一体となったサービスの再設計
- ・デジタル基盤の共同利用等による合理的な投資環境の整備
- ・両者をリードする交通商社機能の必要性

2.2 自動運転技術の実装（事業化）に向けた環境整備

- 2.2.1 初期導入費用の低減
- 2.2.2 合理的な分業体制の確立と協調領域の設定
- 2.2.3 路車協調技術など必要な技術の開発と普及
- 2.2.4 事故等に対応する体制の整備・社会的受容性の向上

2.3 自動運転技術の段階的導入

- ・ローカル・モビリティサービス全体の再設計
- ・共同利用すべきデジタル基盤の導入
- ・自動運転技術の実証的導入から事業化へ

3 必要な施策

3.1 自動運転技術の導入ターゲットの設定

3.1.1 車種と技術

3.1.2 エリアとカバーする需要の種類

3.1.3 ビジネスモデル

3.2 交通商社機能の確立

3.2.1 潜在需要の調査・縦割りを越えた政策立案体制の整備

3.2.2 需給一体となったサービス設計機能の確立支援

3.2.3 共同利用すべきデジタル基盤の整備・導入

3.3 自動運転技術の実装に向けた支援策の整備

3.3.1 初期導入費用の低減

3.3.2 合理的な分業体制の確立と協調領域の設定

3.3.3 路車協調技術など必要な技術の開発と普及

3.3.4 事故等に対応する体制の整備・社会的受容性の向上

3.3.5 ターゲットに合わせた各府省庁政策の集中的投入

(参考資料)

- モビリティワーキンググループ構成員
- 各府省庁の施策の進捗状況と今後の取組
- ・・・